

〇〇年度 活動計算書

年 月 日から 年 月 日まで

特定非営利活動法人〇〇〇〇

科 目		金 額 （単位：円）		
I	経常収益			
1	受取会費			
	正会員受取会費			
	賛助会員受取会費			
	．．．．．		0	
2	受取寄附金			
	受取寄附金			
	施設等受入評価益			
	．．．．．		0	
3	受取助成金等			
	受取民間助成金			
	〇〇市〇〇補助金			
	〇〇県〇〇補助金			
	．．．．．		0	
4	事業収益			
	〇〇事業収益			
	〇〇事業収益			
	〇〇事業委託料			
	．．．．．		0	
5	その他収益			
	受取利息			
	雑収益			
	．．．．．		0	
	経常収益計			0
II	経常費用			
1	事業費			
	(1)人件費			
	役員報酬			
	給料手当			
	法定福利費			
	退職給付費用			
	福利厚生費			
	．．．．．			
	人件費計	0		
	(2)その他経費			
	印刷製本費			
	消耗品費			
	通信運搬費			
	地代家賃			
	備品購入費			
	会議費			
	旅費交通費			
	施設等評価費用			

減価償却費			
支払利息			
．．．．．			
その他経費計	0		
事業費計		0	
2 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬			
給料手当			
法定福利費			
退職給付費用			
福利厚生費			
．．．．．			
人件費計	0		
(2) その他経費			
印刷製本費			
消耗品費			
通信運搬費			
地代家賃			
備品購入費			
会議費			
旅費交通費			
施設等評価費用			
減価償却費			
支払利息			
公課費			
．．．．．			
その他経費計	0		
管理費計		0	
経常費用計			0
当期経常増減額			0
Ⅲ 経常外収益			
1 固定資産売却益			
．．．．．			
経常外収益計			0
Ⅳ 経常外費用			
1 過年度損益修正損			
．．．．．			
経常外費用計			0
当期正味財産増減額			0
前期繰越正味財産額			
次期繰越正味財産額			0

※ 今年度はその他の事業を実施していません。

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2 事業費及び管理費は、それぞれ人件費及びその他経費に区分したうえで、形態別に表示する。
- 3 経常経費の規模（事業費＋管理費）でみた特定非営利活動に係る事業の割合、経常経費額に占める管理費の割合等は、特定非営利活動を行うことを主たる目的とすること、営利を目的としないものであることという法定要件への適合性の判断材料となる。

〇〇年度 活動計算書

年 月 日から 年 月 日まで

特定非営利活動法人〇〇〇〇

(単位：円)

科 目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費			0
賛助会員受取会費			0
.			0
2 受取寄附金			
受取寄附金			0
施設等受入評価益			0
.			0
3 受取助成金等			
受取民間助成金			0
〇〇市〇〇補助金			0
〇〇県〇〇補助金			0
.			0
4 事業収益			
〇〇事業委託料			0
〇〇事業収益			0
△△事業収益			0
5 その他収益			
受取利息			0
雑収益			0
.			0
経常収益計	0	0	0
II 経常費用			
1 事業費			
(1)人件費			
役員報酬			0
給料手当			0
法定福利費			0
退職給付費用			0
福利厚生費			0
.			0
人件費計	0	0	0
(2)その他経費			
印刷製本費			0
消耗品費			0
通信運搬費			0
地代家賃			0
備品購入費			0
会議費			0
旅費交通費			0
施設等評価費用			0
減価償却費			0
支払利息			0

その他経費計	0	0	0
事業費計	0	0	0
2 管理費			
(1)人件費			
役員報酬			0
給料手当			0
法定福利費			0
退職給付費用			0
福利厚生費			0
．．．．．			0
人件費計	0	0	0
(2)その他経費			
印刷製本費			0
消耗品費			0
通信運搬費			0
地代家賃			0
備品購入費			0
会議費			0
旅費交通費			0
施設等評価費用			0
減価償却費			0
支払利息			0
．．．．．			0
その他経費計	0	0	0
管理費計	0	0	0
経常費用計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
III 経常外収益			
1 固定資産売却益			0
．．．．．			0
経常外収益計	0	0	0
IV 経常外費用			
1 過年度損益修正損			0
．．．．．			0
経常外費用計	0	0	0
経理区分振替額			0
当期正味財産増減額	0	0	0
前期繰越正味財産額			
次期繰越正味財産額	0	0	0

- (備考)
- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
 - 2 事業費及び管理費は、それぞれ人件費及びその他経費に区分したうえで、形態別に表示する。
 - 3 経常費用の規模（事業費＋管理費）でみた特定非営利活動に係る事業の割合、経常経費額に占める管理費の割合等は、特定非営利活動を行うことを主たる目的とすること、営利を目的としないものであることという法定要件への適合性の判断材料となる。

計算書類の注記

該当する項目のみ記入し、それ以外の項目は削除してください。

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NP0法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NP0法人会計基準協議会）によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
.....
- (2) 固定資産の減価償却の方法
.....
- (3) 引当金の計上基準
- 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しています。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。
 - 〇〇引当金
.....
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
施設の提供等の物的サービスの受入れは、活動計算書に計上しています。
また計上額の算定方法は「4. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」に記載しています。
- (5) ボランティアによる役務の提供
ボランティアによる役務の提供は、「5. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳」として注記しています。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 会計方針の変更

.....

3. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	A事業費	B事業費	C事業費	D事業費	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費					0		0
2. 受取寄附金					0		0
3. 受取助成金等					0		0
4. 事業収益					0		0
5. その他収益					0		0
経常収益計	0	0	0	0	0	0	0
II 経常費用							
(1) 人件費							
役員報酬					0		0
給料手当					0		0
臨時雇賃金					0		0
.....					0		0
人件費計	0	0	0	0	0	0	0
(2) その他経費							
業務委託費					0		0
旅費交通費					0		0
.....					0		0
その他経費計	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	0	0	0	0	0	0	0

当期経常増減額	0	0	0	0	0	0
---------	---	---	---	---	---	---

4.施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法
〇〇体育館の 無償利用		〇〇体育館使用料金表によってい ます。

5.活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法
〇〇事業相談員 ■名×■日間		単価は××地区の最低賃金によって 算定しています。

6.使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
当法人の正味財産は×××円ですが、そのうち×××円は、下記のように使途が特定されています。
したがって使途が制約されていない正味財産は×××円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
〇〇地震被災者 援助事業					翌期に使用予定の支援用資金
△△財団助成 ××事業					助成金の総額は××円です。活動計算 書に計上した額××円との差額××円 は前受助成金として貸借対照表に負債 計上しています。
合計	0	0	0	0	

7.固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物						
車両						
什器備品						
.....						
無形固定資産						
.....						
投資その他の資産						
.....						
合計	0	0	0	0	0	0

8.借入金が増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金				
役員借入金				
合計	0	0	0	0

9.役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計 上された金額	内 役員 との取引	内 近親者及び 支配法人等との 取引
(活動計算書) 受取寄附金			

委託料			
活動計算書計	0	0	0
(貸借対照表)			
未払金			
役員借入金			
貸借対照表計	0	0	0

10. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- 現物寄附の評価方法
 現物寄附を受けた固定資産の評価方法は、固定資産税評価額によっています。
- 事業費と管理費の按分方法
 各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当及び旅費交通費については従事割合に基づき按分しています。
- 重要な後発事象
 平成××年×月×日、〇〇事業所が火災により焼失したことによる損害額は××円、保険の契約金額は××円です。
- その他の事業に係る資産の状況
 その他の事業に係る資産の残高は、土地・建物が××円、棚卸資産が××円です。
 特定非営利活動に係る事業・その他の事業に共通で使用している重要な資産は土地・建物が××円です。